

## 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」との対比

掲 載 事 項		掲載ページ
基本的項目	経営責任者の緒言(総括および誓約を含む)	3~4
	報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	2、裏表紙
	事業の概況	1、15~16、59~60
事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	事業活動における環境配慮の方針	17~18、81~91
	事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画および実績等の総括	19~20、61~64
	事業活動のマテリアルバランス	23~24、69~70
	環境会計情報の総括	75~78
環境マネジメントに関する状況	環境マネジメントシステムの状況	81~92
	環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	20、25~26、30~31
	環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	21~22、33~34、65~68
	環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	47~52
	環境に関する規制の遵守状況	28~29、81~92
	環境に関する社会貢献活動の状況	47~51、81~91
事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取り組みの状況	総エネルギー投入量およびその低減対策	23~24、27、69~70、72、78、81~90
	総物質投入量およびその低減対策	69
	水資源投入量およびその低減対策	69、78
	温室効果ガス等の大気への排出量およびその低減対策	21~32、69~70、72、78、81~90
	化学物質の排出量・移動量およびその管理の状況	20、29、31、69、72、74、78、81~90
	総製品生産量または総商品販売量	16、24、70
	廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策	20、28、32、69、73、78、81~90
	総排水量およびその低減対策	29、69、74、78、81~90
	輸送にかかる環境負荷の状況およびその低減対策	25~26、30、69~70
	グリーン購入の状況およびその推進方策	20
	製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況およびその低減対策	23~24、69~70
社会的取り組みの状況	労働安全衛生にかかる情報	45~46、64、80~90
	人権・雇用にかかる情報	41~44、64、79~80
	地域の文化の尊重・保護等にかかる情報	81~91
	環境関連以外の情報開示・社会的コミュニケーションの状況	36~40、81~91
	広範な消費者保護・製品安全にかかる情報	37~38、58
	政治・倫理にかかる情報	58
	個人情報保護にかかる情報	37、58

## GRI「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」との対比

掲載事項		掲載ページ	
ビジョンと戦略	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	5~6、17~18、35~36	
	報告書の主要要素を表す最高経営責任者（または同等の上級管理職）の声明	3~4	
報告組織の概要	組織概要（社名、所在地、従業員数、ステークホルダーリスト等）	1、16、36、79	
	報告書の範囲（問い合わせ先、報告期間、報告内容の範囲等）	2、57、裏表紙	
	報告書の概要 （GRIの規定を適用しない旨の記述、第三者保証付帯に関する方針、追加情報報告書の入手方法等）	2、53~54	
統治構造と マネジメントシステム	構造と統治（組織、経済・社会・環境リスクの管理プロセス、 経済・社会・環境パフォーマンスの方針等）	7~12、17~18	
	ステークホルダーの参画（ステークホルダーの定義、 ステークホルダーとの協議の手法等）	36、38、42、79	
	統括的方针およびマネジメントシステム （予防的アプローチ等の有無・方法、サプライチェーンマネジメント方針、 経済・社会・環境パフォーマンスの目標・計画、経済・社会・環境マネジメントシステムの認証状況等）	7~12、20、25~26、 30、31、38、46、61~64、81~92	
GRIガイドライン対照表		93~94	
パフォーマンス指標	経済的 パフォーマンス指標	顧客	16
		供給業者	—
		従業員	—
		投資家	—
		公共部門	—
		間接的な影響	—
	環境 パフォーマンス指標	原材料	69
		エネルギー	27、69~70、72、78、81~90
		水	69、78
		生物多様性	—
		放出物、排出物および廃棄物	14、23~24、27~28、69~70、72、73、78、81~90
		供給業者	—
		製品とサービス	24、70
		法の遵守	—
		輸送	23~24、30、69~70
		その他全般	75~78
	社会的 パフォーマンス指標	労働慣行と公正な労働条件 （雇用、労働、安全衛生、教育研修等）	42、43、45、64、79~80
		人権（差別対策、組合結成等）	42、64
		社会（地域社会、政治献金等）	58、87
		製品責任（顧客の安全衛生、製品とサービス等）	37~38、58